

与那国島における地域づくりと学校に関する研究

山城千秋・松岡昌代*・近藤 匠*・久我健輔*

A study of community development and school in Yonaguni Island

Chiaki Yamashiro, Masayo Matsuoka, Takumi Kondo, Kensuke Kuga

(Received September 30, 2019)

はじめに

本稿は、本学大学院教育学研究科の専門科目「社会教育特論演習」の一環として実施した、地域づくりと学校に関する共同調査の一成果である¹。本稿の基本的関心は、第一に、昨今の学校統廃合を学校・保護者だけの問題に矮小化せず、広く地域社会の問題として考えること、そして第二に、教員養成学部²に所属する者として、へき地・離島教育や社会教育への理解を深め、小規模校のもつ魅力や特色について考えることである。具体的には、沖縄県与那国島における小規模校の課題を乗り越える ICT 教育や学校と地域の協働の取り組みに注目し、へき地・離島における教育の可能性と地域づくりの関係性を考察する。

今日の日本社会は、少子化による人口減少、急速な高齢化、グローバル化の進展など大きな変革のなかにあり、地域社会においても、地域経済の縮小や地方財政の悪化を招いている。さらに、人口減少による地域の伝統行事等の担い手の減少、人と人とのつながりの希薄化と社会的孤立の拡大など、様々な課題に直面している。なかでも教育学における深刻な問題は、平成の大合併後の学校統廃合が、若い子育て世帯や子どもが暮らせない過疎地を拡大化し、限界集落化・地方消滅をもたらす一要因となっていることである。

東京一極集中を加速させる物質的・経済的豊かさの一方で、精神的・自然・文化的豊かさに価値をみだし、地域社会の一員として参画できる「地方回帰」をめざす若者も少なくない。そのためには、地域社会を持続可能にする学校の存立が最低限不可欠である。しかし、熊本県では 2002～2017 年度にかけて、212 小学校、54 中学校、18 高等学校を廃校にし、学校を奪われた地域社会の衰退は想像に難くない。一方の沖縄県は、25 小学校、24 中学校、4 高等学校の廃校に過ぎず、へき地・離島では、学校を核とした地域づくりが持続可能に行われていることを示している。特に本

稿が注目する与那国島は、離島³による地域格差・教育格差をなくし、中学校卒業の「十五の春」以降も家族や地域社会との関係をつなぎながら、帰島する青年の活躍の場の創出や、地域産業の推進などを通して、与那国独自の地域づくりを確認することができる。そこで本稿では、小さな学校の存在価値と地域の持続可能性を有する与那国島の実践に注目し、その特質を明らかにすることを目的とする。

与那国島に関する教育学研究は、記念誌や字誌、学校史や自治体史、教育史などが編さんされて、通史としての解明が試みられているが、研究的なものはほぼ見当たらないといってよい。与那国の教育研究の分析・検討は不十分であるものの、そのなかで、社会教育研究における小林文人の 2 本の「研究覚書」は、与那国島の特色を捉える上で、とくに示唆的である。小林の与那国への研究関心は、「第一は、中国とくに台湾と一衣帯水の位置にある国境の島としての“国際的な”特性と社会教育の関係、第二に、黒潮の源流域に浮かぶ離島のもつ地理的隔絶性と社会的文化的、それとの関係における社会教育の歴史的形成過程、第三に、公民館制度の導入と与那国の集落社会組織・住民自治組織との関係」²であると述べている。このような歴史的経緯と伝統文化、公民館を基盤とする共同体自治の島において、後発の学校制度はどのような役割と意味を与えられているのか。

太田政男は、学校が「地域の生活や労働から離れた特別の教育機関であることによって、地域の現実から遊離しがち」であり、そのような学校の性質が「中央に出ていく地方の人材を選抜する制度として学校制度が機能したことで、学校は『地域を捨てる学力』をつけるという側面が強くなった」と指摘している³。学校が地域社会からの「人口流出装置」でありつづけることは、与那国島のような辺境の地では、島そのものの存続に関わる看過できない問題である。そのため学校には基礎学力の保障と同様に、「地域を育てる学校」への転換が強く求められ、そうした教育実践の積み重

*熊本大学大学院教育学研究科

ねが今日の与那国島の地域社会を持続可能にしてきたと考えられる。

このようなへき地・離島教育への関心は、学校の存続と関連しながら、近年研究が著しく展開してきたといえる。たとえば、宮前耕史や山口剛史らの研究では、へき地における「地域に根ざした」学校・教師・カリキュラムのあり方が模索されている⁴。本稿では、へき地・離島教育の不利益を解消するために、与那国町が取り組むICT教育および町営塾の教育実践から、学力向上に収斂しない、地域に根ざす学力・学習内容についても検討していく。

以下、本論に入る前に、与那国島の教育について簡単に概観しておきたい。

与那国島は、周囲 27.49km、面積 28.96km² の日本最西端の島であり、隣接する台湾とは約 111km の距離に位置する。祖納・久部良・比川の3つの集落に 2019 年 8 月 1 日現在、1,240 世帯、2,048 人が暮らす島である⁵。2016 年 3 月 28 日、南西諸島海域における、中華人民共和国の軍事的脅威に対して、日本の離島防衛態勢の強化を目的とし、陸上自衛隊の与那国駐屯地が開庁している。

各集落には自治公民館が設置され、祖納はさらに東・西・島仲と細分化して公民館と組織をもつ。また、青年会や子ども会、婦人会も集落単位に組織され、公民館行事や伝統芸能、祭りなどで主要な役割を担う。青年会は、一度島を出て、Uターンした青年たちで構成される。各集落で伝統芸能の継承のほか、与那国町青年団協議会として、島外の青年団との交流事業なども行っている。

島には義務教育学校として、与那国小学校・与那国中学校、久部良小学校・久部良中学校、比川小学校が各集落に設置されている。与那国小学校の創立は 1885（明治 18）年に男子 43 名を迎えて開学した。比川小学校は 1901（明治 34）年に与那国尋常小学校の分教場として、久部良小学校も 1925（大正 14）年におなじく久部良分教場として創立された。いずれも一世紀の伝統をもつ学校である。戦後の新制中学校は、1949 年に与那国中学校、1950 年に久部良中学校がそれぞれ創立している。

就学前教育は、1948 年に私立うらぶ幼稚園が創立され、小学校の教室を利用して午後保育が行われていた。1952 年に教育委員会が発足し、翌 1953 年には小学校の敷地内に私立うらぶ幼稚園を改称して祖納小学校附属幼稚園、久部良小学校附属みなと幼稚園が認可され、小学校の校長が園長を兼任した。沖縄では、米軍占領下において幼稚園教育が 5 歳児の義務教育として独自に普及・定着してきた経緯があり、小学校に併設し、校長が園長を務めることが、当時の沖縄社会の

共通認識となっていた⁶。

その後、1958 年に祖納小学校附属幼稚園は与那国町立よなぐに幼稚園に、1970 年に与那国町立ひがわ幼稚園が創立、1981 年に久部良小学校附属みなと幼稚園は、与那国町立くぶら幼稚園と改称された。

保育所は、1974 年に与那国町立久部良保育所、1977 年に与那国町立祖納保育所が創立され、現在の与那国島の就学前教育を担っている。

町教育委員会では、離島苦を解消するため、沖縄振興一括交付金を活用して様々な離島教育環境改善事業に取り組んでいる。主なものとしては、①複式学級の課題解決に向けた遠隔合同授業の実施、②各学校へのタブレット PC および学習用無線 LAN の導入、③ジュニア海外語学研修（中学生）や台湾との地域国際交流（小学 6 年全児童）、④町営学習塾、などが挙げられる。そのなかでも、町営学習塾は、民間塾のなかった島唯一の塾で、学力格差を埋めるために、東京大学の学生を講師にしたオンライン塾として、2011 年に開設した。小学 4 年～中学 3 年までが夜間に授業を受けており、学力向上に結びついているとの評価がある。

与那国島の子どもたちが通える「島の最高学府」は、中学校までである。そのため、中学校を卒業すると、進学・就職のために島を出る、いわゆる「十五の春」を迎えることになる。家族や同級生、地域住民と共に暮らすことのできる「十五の春」までに、子どもたちは島でなにを学んで島立ちするのか。以下では、その内実に迫りたい。（山城）

2 郷土で子どもを育む就学前教育

2-1 地域で支える就学前教育

本章では、子どもの保育・教育に関する歴史的流れを踏まえ、現代の過疎化や少子高齢化が進む与那国島における就学前教育の内容を分析し、地域力が活かされた保育・教育の実践と課題について考察する。

現在の就学前教育は、町立による幼稚園 3 園（よなぐに、くぶら、ひがわ）と保育所 2 所（祖納、久部良）が担っている。保育形態は、祖納保育所が生後 9 ヶ月、久部良保育所は 1 歳 6 ヶ月から乳幼児の受け入れを行っており、3 歳で卒園する。幼稚園では、4 歳から 5 歳までの幼児を受け入れており、保育所を卒園した多くの子どもたちが入園をして、小学校入学までの園生活を過ごしている。

表 2-1 は、各施設の園児数である。島の中心部に位置するよなぐに幼稚園と祖納保育所に園児が集中していることがわかる。また、全体的な園児数の少なさ、小規模地域ならではの特性があるといえる。

表 2-2 は、各施設の職員構成である⁷。在園児数に

表 2-1 与那国町立幼稚園・保育所の在園児数

幼稚園	4 歳児	5 歳児	合計
よなぐに	12	12	24
くぶら	5	5	10
ひがわ	1	3	4

保育所	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	合計
祖 納	0	6	8	8	22
久部良	-	7	4	3	14

出典：各施設への聞き取りによる。2019

表 2-2 与那国町立幼稚園・保育所職員構成

幼稚園	園長	教諭
よなぐに	小学校校長兼任	2 名
くぶら	小学校校長兼任 小学校教頭兼任（副園長）	1 名
ひがわ	小学校校長兼任	1 名

出典：各施設への聞き取りによる。2019

保育所	所長	職員構成
祖 納	主管課長	保育士 6 名 調理師 1 名 管理栄養士 1 名 保育補助員 2 名
久部良	主管課長	保育士 2 名 保育補助員 1 名

出典：「保育所のしおり」2019

よって従事する職員数に差異がある。くぶら幼稚園とひがわ幼稚園は職員が1名ずつであることから、緊急時の対応等は、小学校や地域への協力要請や連携づくりが不可欠であると考えられる。

園生活では、写真1のような与那国島の方言やわらべ唄、どうなんむぬい（与那国語）のラジオ体操、笛、ヨナグニウマ乗馬教室（ひがわ・くぶら）、クバ餅作り（よなぐに）、親子ムーチャーづくり（祖納・久部良）等を取り入れており、郷土の文化に触れ、郷土愛を育むことを目的とした教育・保育活動も行われている。

また、各保育所の保育時間は8時から17時までと

写真1 与那国語を使った「かずとからだ」



出典：ひがわ幼稚園保育室

なっているが、各幼稚園の保育時間は8時15分（くぶら7時50分）から12時15分までとなっていることから、保育終了後、保護者の就労等を理由に預かり保育を希望する場合、利用する子どもたちは近隣にある「どうなん児童クラブ」に移動して迎えまでの時間を過ごしている。児童クラブまでは、降園時に園まで迎えに来る児童クラブのバスを利用して移動する子どもが多い。

どうなん児童クラブは、保護者の要請により、就学前児童（幼稚園児）及び児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後の生活を守り、児童の健全な育成を図ることを目的として2011年に創設された町営の社会福祉事業である⁸。所長は与那国町役場の主管課長が兼任をしており、職員は役場から委託を受けた地域の人たち（3名）である。委託を受けた職員は、教員免許状や保育士の資格は持たないが、年2回、祖納保育所で研修を受けて従事している。

対象児童は、与那国町立の幼稚園に通う園児及び与那国町立小学校に通う1年生から3年生までの児童とされており、児童利用数は表2-3のように、23名（幼稚園児17名小学生6名）であり、幼稚園児の約半数近くが児童クラブを利用している。このように、与那国島における就学前教育の現状は、今日においても地域によって根強く支えられており、地域教育・保育実践としても重要な役割を担っている。

表 2-3 どうなん児童クラブ利用児童数

	4 歳児	5 歳児	合計
幼稚園児	10	7	17

	6 歳児	7 歳児	8 歳児	合計
小学生	6	0	0	6

出典：聞き取り調査による。2019

2-2 保幼小連携と地域交流

与那国島では、幼稚園と保育所それぞれが地域の小学校の敷地内及び隣接するように併置されていることから、交流活動が活発であり、さらに園生活を過ごすなかでも自然なかたちでの交流が生まれている。

幼稚園と保育所との交流活動（保幼小連携）は、幼稚園との連携を通して、発達や学びの連続性を図り、幼児の幼稚園への移行を円滑にすることを目的として、お招き会、お店屋さんごっこ、各行事の練習と交流を通じた合同保育などが行われている。

また、保育所間の交流活動は、祖納保育所でおにぎり会が開かれ、久部良保育所の乳幼児が訪問して地域の人から贈呈されたお米を子どもたちが共に研いだ

り、おにぎりを握って食べる交流が行われている。他にもチャレンジデーを設けて、共に体操やハーリー遊びなどを楽しんだ後は給食も行われており、子どもたちの食育にも力を入れている。祖納保育所では卒園をする園児に、これまでの給食のなかから、おすすめのメニューを綴った職員手づくりの「オススメ給食レシピ」集を毎年贈っている。

幼稚園間の交流活動では、表2-4のように年間を通して、三園の園児の親睦を深めることを目的とした「三園合同行事」が行われており、行事ごとにそれぞれの環境を活かした交流活動が行われている⁹。

表2-4 三園合同行事（交流活動）

4月	三園初顔合わせ会（よなぐに幼・与那国小）
5月	三園合同ミニ運動会（比川小）
10月	三園合同童話会（よなぐに幼） 乗馬教室 [ひがわ・くぶら]（久部良小）
11月	三園合同ぶーるしはいハイ
12月	三園合同クリスマス会（久部良小）
1月	三園合同駅伝大会（久部良公民館前）
2月	三園合同お別れ遠足（森林公園）

出典：「園経営計画」2019 及び聞き取り調査による

また、各幼稚園では、牛乳タイムの当番活動を通して、園児が小学校の給食室に出向き、小学校職員から牛乳を受け取ったり、小学校のプール（浅瀬のスペース）を利用して、水あそびを楽しんだりしている。このように、日々の保育活動においても、小学校と幼稚園は密接につながっているのである。

幼稚園と小学校との交流活動（幼小連携）は、表2-5のように年間を通して、幼児児童の交流の場でそれぞれの発達や学びの連続性を図り、小学校への移行を円滑にすることをねらいとした「幼小連携行事」が行われている¹⁰。

現場の保育者は、小学校との連携活動を通して、園児が小学校への憧れの気持ちや親しみを感じている様子が見え、ねらいの「小学校への移行を円滑にする」にせまる活動を実践できているとし、年間を通してほとんどの行事を連携して行っていることから、卒園後も学びの連続性を共通認識でき、小学校との情報交換の機会が多く得られていると考えている。

このように、各幼稚園・保育所の在籍園児が少数であっても、行事等を合同で行うことで人数が増えることにより、行事そのものが盛り上がりとともに、多くの友だちと練習をしたり、スムーズに進むように協力し合うことで社会性を学ぶことにもつながっていくであろう。

また、異年齢交流を通して、年下の子が年上の子どもの行動を真似て、遊び方やルールを自然と覚えたり、年上の子は自分よりも小さな子どもに優しく接するこ

表2-5 幼小連携行事

4月	こいのぼり集会、春の遠足 交通安全教室（くぶら・ひがわ）
5月	保幼小中合同避難訓練 [地震・津波]（よなぐに・くぶら） 避難訓練 [地震・津波]（ひがわ）
6月	避難訓練 [不審者]（よなぐに） 避難訓練 [火災]（ひがわ） 運動会（よなぐに・くぶら）
7月	七夕集会、一学期終業式（ひがわ）
9月	夏休み作品展 おみせやさんごっこ（くぶら） 運動会、二学期始業式（ひがわ）
10月	おもちゃランド（くぶら） おみせやさんごっこ、避難訓練 [火災]（よなぐに）
11月	学芸会 避難訓練 [不審者]（くぶら）
1月	三学期始業式（ひがわ）
2月	新一年生体験入学、校内持久走大会（ひがわ） 一年お招き会（よなぐに）
3月	一年生へのお招き会（くぶら）

出典：「園経営計画」2019 及び聞き取り調査による

とで、思いやりの気持ちが育まれていくことは、人間関係の基礎づくりにおいて重要であるといえる。この年間を通した「保幼小連携」行事は、子どもたちが自分たちで学び、育つことができる環境であるともいえるであろう。

地域交流では、地域の行事に参加し、郷土文化に親しみながら自分の生まれ育っている島の良さや郷土愛を育むことを目的として、主に地域行事である海神祭見学、豊年祭、金刀比羅祭等への参加やデイサービス交流訪問が行われている。

豊年祭は、毎年旧暦の6月以降の吉日に行われ、年中行事のなかで最も賑やかな祭りである。その年の豊年を感謝し祝うとともに、来年の豊年を祈願する。毎年、子どもたちは「子ども神輿」を担いで町内を回り、保幼の園児たちは与那国島の織り子が織った「ドウタティ」を着用して、「ふがらっさ」の曲に合わせて踊る。与那国の言葉である「ふがらっさ」とは「ありがとう」を意味する。

幼稚園と保育所では、年間を通した保護者・地域・ボランティアによる読み聞かせ会やPTA主催の夕涼み会が合同で行われている。他にもひがわ幼稚園では、PTAが比川小学校と合同で運営されており、地域の人や保護者の協力のもと、横笛づくりや流しそうめん会が開催されている。また、各保育所では、役場こいのぼり掲揚式や与那国空港の七夕集会の参加、農家の畑での収穫体験、社会見学で職場訪問（駐在所・消防署）を計画して、地域の人たちとの交流を深めることを目的とした活動を行っている。

現場の保育者たちは、このような地域交流活動を通して、地域の人たちや保護者が協力的であることを感じている。今後は、デイサービス訪問の回数を増やしていくことや、園にも地域のお年寄りを招いて、昔あそびや与那国の方言を教わりたいとの思いがある。他にも農家の畑で採れた野菜を使った給食を農家の人と一緒に食べる活動や生活の知恵を取り入れた交流会を取り入れていきたいとの思いもあり、子どもたちが郷土文化に触れる機会を増やし、さらに地域の人たちとのかかわりを深めていくことで郷土愛を深めていきたいとの願いがある。

乳幼児から高齢者まで様々な年代の人たちが交流できる機会を増やしていくことは、自分たちの住む島への郷土愛を深め、高齢者への感謝や尊敬の気持ちを育むことにもつながるであろう。また、乳幼児が豊かな経験、知識、技能を有する高齢者から様々な生きた知識を学ぶことは貴重な体験であり、伝統行事などの伝承は島文化の継承としても重要であるといえる。

2-3 就学前教育の課題

就学前教育は、保育所・幼稚園・小学校が密接につながっており、地域の人たちや保護者からの協力やつながりも大切にしながら保幼小連携が進められている。豊かな自然環境、温かい人間関係、社会環境のなかで乳幼児、児童は育まれているのである。しかし、保育所に通っていない未就園児の受け入れや対応については、様々な課題が残されている。

保育所では、地域からの入所希望があり、児童定員に余裕があっても就労等の入所に必要な条件を満たしていないために、入所できない乳幼児も存在する。入所できない子どもは、幼稚園に入園するまでの4年間を家庭で過ごすことになる。

現在、子育て支援事業の一環として、久部良保育所が一時預かり保育を実施しており、保育所の園児以外の子どもにも出産、介護、冠婚葬祭など、緊急一時的な保育の必要性に応じて、保育サービスを行っている。ただし、園の行事前や職員が全員揃っていない場合は、在籍する園児に無理のない保育を考慮して受け入れは行っていない。他にも保育所に通っていない子どもを対象とした子育てサロン「すくすくんてい」は、民生委員が担当し、月1回、1時間程度、保健センターで開かれている。しかし、このようなサービスの拠点が地域に不足していることで、希望しても利用できない場合があり、多様なニーズに対応したサービス提供が難しいといえる。

また、こうした就学前教育の現場では、人材不足も深刻である。現場では、教諭のなり手がおらず、定年退職をした教諭が非常勤教諭としてひきつづき勤務し

ている現状がある。現場の保育者たちは、職員数に余裕があれば、各園で預かり保育を充実していきたいこと、園を開放して園児以外の子どもたちとその保護者が遊んだり、交流できる場として機能させていきたいと考えている。このような保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や育児相談等の基本事業を実施していくことは、子育て家庭の孤立感や子育てにかかる負担感の軽減を図り、さらに地域が安心して子育てができる環境として機能していくであろう。

以上のことから、就学前教育は、地域の人々によって根強く支えられ、育まれて今日があり、今後も地域に開かれた就学前教育を目指して、人材の確保や子育て支援事業の充実が求められる。保育者たちは郷土愛を胸に、地域と共にそれぞれが手を取り合っ一人ひとりの子どもたちのためにできることを模索しつづけている。(松岡)

3 離島・小規模校の特徴を活かした取り組みと可能性

本章では、まず離島の小規模校における複式学級¹¹では、授業をどのように行うことで子どもの学力を保障しているのか、また、都市部の学校と差が出ないような授業はどのようなものかについて分析する。つぎに、地域の特徴を活かした与那国島の学習について、地域に戻ってくるふるさと学習がどのように行われているかについて論じる。さらには、子どもの放課後にどのような活動をとり入れることで、子どもの放課後の学習を保障しているのか、与那国島の小学校及び中学生を含めた放課後活動について検討する。以上3つの観点から、離島の小規模校がどのような特徴を生かしているかについて、分析・考察していく。

3-1 異学年で学ぶことを活かす複式学級の取り組み

与那国島の小学校の児童数は、表3-1に示すとおりである。そのうち久部良小学校の3・4年生、5・6年生と比川小学校の3・4年生、5・6年生が複式学級を実施している(2019年6月現在)。複式学級の授業中は、久部良小学校・比川小学校ともに、異学年の子どもたちが背を向けて座り、それぞれが教室の前と後ろにある黒板を見ながら授業を受けていた。それは学習進度の違う異学年の授業を一つの黒板で行うことは難しいため、お互いの学習を尊重する工夫であったといえる。

久部良小学校では、一斉に2学年の授業を行うことは難しいために、非常勤講師を採用している。そうすることで、各学年の授業を担当の教員と非常勤講師が分担して行うことができ、複式学級の授業における教

表 3-1 与那国町立小学校の児童数

	与那国小学校	久部良小学校	比川小学校
1年生	20	10	6
2年生	10	6	1
3年生	18	9	2
4年生	9	5	2
5年生	15	6	1
6年生	8	4	3
特別支援	1	—	—
合計	81	40	14

出典：各小学校「学校要覧」2019

員の負担などの問題を解消することができる。しかし、非常勤講師の労働時間は限られているため、午前中に黒板を使ったり、座学になったりする主要5教科を行い、午後に体育、音楽などの授業を行っている。一方、比川小学校は、久部良小学校に比べると児童数が少ないこともあり、非常勤講師を採用していない。そのため、授業中は教員が一方で授業を行っている間は、もう一方では授業の目当てを考えたり、教科書の問題を解いたりしていた。一斉授業と比べると、子ども自らが進んで学習できるようになっているといえる。また、全校生徒の少ない比川小学校では、体育・音楽の授業は全学年で行っており、教員の負担の減少、幅広い体育・音楽ができるようになっていた。さらには、異学年同士の交流が生まれ、上級生が下級生に教えることのできる環境が生まれていた。

複式学級における授業としては、久部良小学校・比川小学校ともに同じような形をとっていた。沖縄県では採用後2校目で離島赴任があり、若手の教員が困らないために、「与那国スタイル」という定式化した指導法があるからであった。黒板の書き方、ノートの取り方、授業の進め方などをマニュアル化することで、教員が変わったときでも、子どもが混乱せず、教員の負担の減少につながっている。

3-2 地域住民と一体となって作り上げる地域学習

与那国島において自治公民館の祭事だけでも42もの行事が計画されており¹²、それ以外にも修学旅行や運動会などの学校行事も計画されている。日本の小学校のなかでも比較的行事の多い地域であり、また台湾にかかわる学校行事については、与那国町が全額負担することで、児童が小学生の早い段階から、海外に向けて視野を広げることができるようになっている。

与那国・久部良・比川小学校では、子どもが島に帰ってくるふるさと学習の一環として、二つのことに取り組んでいる。一つ目は、伝統芸能の継承として、地域住民を学校に呼び、豊年祭の舞や棒踊りを指導してもらっている。地域住民である青年会などの大人に教え

てもらうことは、地域のなかに尊敬のできる大人の存在が生まれ、自らも島に戻ってきたときに、後世に伝えたいという想いが芽生える契機になっているといえる。また、地域住民から教えてもらった伝統芸能は教えてもらうだけで終わるだけでなく、老人ホームや祭りで披露する機会を設けている。子どもと高齢者が伝統芸能を通じて、地域におけるつながりを生み出し、子どもが地域の誇りを強く感じる結果につながっているともいえる。

二つ目は、台湾との交流事業として取り組んでいるICTを使って自らが住んでいる地域を調べ、発表する学習である。台湾に住む同年代の子どもたちに自らが住んでいる与那国島を紹介するために、島の歴史から住民などの基本情報から地域の自慢となる観光スポットや伝統芸能を調べ、スライドショーを作り上げることで、自らの住んでいる地域をより深く知ることができ、さらに、実際に台湾の子どもたちに紹介・発表を行うことで、言語の通じないなかで、いかにわかりやすく伝えることができるか工夫することを考えることにつながる。

さらには、地域行事に本気で取り組む大人がいることも大きな地域学習になっているといえる。与那国島には、学校行事だけでなく、豊年祭や地区公民館館長交代式、地区の運動会など地域の行事も多く存在している。その一つ一つに地域の大人が本気で取りくむことで、子どもにとって、憧れる地域の大人の存在が生まれる。地域に住む大人が本気で行事ごとに取り組む姿は、子どもたちにとって、目標となる大人の存在となり、自らが大きくなったときに、同じように子どもたちから尊敬してもらえたい大人になりたいという目標を持つ結果につながる。自らの住んでいる地域に戻って、子どものために何かを本気で取り組む大人になりたいという想い、島に戻ってくるという想いにつながっていくといえる。

3-3 子どもが生き生きと過ごせる放課後

与那国小学校では、放課後に子どもがスポーツをすることができる環境を設けるために、スポーツ少年団のような形で、主に陸上競技を行うアスリートクラブと、ミニバスケットボールクラブを設けている。小規模であるために、限られたスポーツ種目になってしまうが、そのなかでも行うことのできるスポーツを選択し、子どもたちが運動不足となることのないようにしている。また指導者についても、地域の大人を呼んで、子どもと地域住民がスポーツを通じて、関わりあえる環境が自ずとできており、地域住民との良好な関係をつくっていく要因となっている。また、比川小学校には島特有の馬であるヨナグニウマに乗る乗馬クラブが

ある。乗馬クラブの指導者も地域住民が担っており、長年にわたり住民主導で活動している。地域住民が指導者となることで、教員の仕事を減らし、地域住民と学校をつなぐことができるといえる。

中学校では、放課後活動の一つとして、学校部活動がある。与那国中学校には陸上部、テニス部、バドミントン部、吹奏楽部があり、久部良中学校には吹奏楽部、卓球部、バドミントン部がある。与那国中学校では昨年まで半強制で何かしらの部活動に所属する形をとっていたが、今年より比川地区から通う生徒を考慮し、推奨という形をとっている。しかし、実際は全員が何らかの部活動に所属しており、陸上部には全校生徒の3分の1が所属している。久部良中学校では校長が文化系の部活動にも触れてほしいという思いから生徒全員が吹奏楽部に所属している。実際の活動においては、指導教員が校務分掌の関係で忙しいということもあり、自ら練習メニューを考えたり、動画やほかの学校の練習を見たりして、自ら工夫して練習している。

与那国島では無料の町営塾があるものの、部活動の関係などから実際に通っている生徒は少なくなっている。しかし、無料町営塾では、東京大学に通う学生とリアルタイムの衛星中継を用いて、映像授業を行い、授業においても、生徒と指導者がやり取りを行いながら授業を行うことで、一人一人の受講者に丁寧な指導を行うことができるようになっている。

3-4 未来へつないでいく小規模校

複式学級の授業スタイルとして、子ども同士が教えあえる環境があり、より自由に発言しあえる環境ができるとさらに良くなると考える。本調査の調査対象校では、複式学級の定型として「与那国スタイル」を用いていた。それは、教員が代わっても子どもが混乱しないようにするためと教員の負担を減らすためからの工夫であった。しかし、授業自体は都市部の学校とあまり変わることなく、2学年を同時に見るために予習の時間などが多く取られる結果となり、教員自体の負担が2倍になっていた。そこで、子ども同士が主体的に教えあう環境をつくることができれば、教員は分からない子どもの補助に回る可以考虑。子どもたちがそれぞれ得意な教科を極め、教えあう環境ができると異年齢の仲間関係を築くことができ、また、子ども自身の探求心、学習意欲も高まる。教員が補助役に回ることで、予習・準備の量を減らし、教員自身の仕事の負担を減らす結果にもつながる。

また、本調査を通して、地域に学校を残すことの重要性を再認識することができた。人口減少が進み、学校統廃合が進んでいくなかでも、与那国島のように地域に学校を残し続けることは、地域住民のつながりを

生み出し、学校が地域交流の拠点になる。地域には子どもから高齢者まで様々な住民が住み、様々な伝統文化、芸能がある。学校が地域に存在することは、子どもから大人までの交流拠点となり、地域の伝統文化、芸能を、学校を中心に授業、放課後活動を通して、後世の子どもたちへとつなげていくことができる。地域から学校をなくすことは簡単であるが、戻すことは難しい。地域に住む住民、文化、芸能を残し続けるためにも、地域の学校を残し続けていく必要がある。

(近藤)

4 キャリア教育と中学校3年生がもつ将来意識

4-1 島の中学生の生活

高校のない離島から、石垣島、沖縄島等の高校へと進学する際の課題を「十五の春」¹³と呼ぶが、与那国島もこの課題を突きつけられている離島の一つである。この課題を解消すべく、与那国島では、NTTとの連携事業として、与那国島の中学生と夏休みの期間に帰島している高校生を対象に、ICTを用いた通信高校設立の検証実験や、学力向上を目的として受講料無料の町営塾を開設したりなどしている¹⁴。このように、「十五の春」の解消に向けて様々な取り組みを行っているが、その効果や具体的な成果については不明瞭なままであった。そこで、ICTを導入することによってどのような変化や効果があったのか、あるいは、各学校のキャリア教育を通して、生徒は、どのような課題意識や将来の展望をもっているのかを調査した。

与那国島には、祖納、久部良、比川の3つの集落があり、中学校は、祖納にある与那国中学校と久部良にある久部良中学校の2校である。比川に在住している子どもたちは、どちらの中学校に進学するかを選択できるが、ほとんどの子どもは与那国中学校に進学する。それぞれの生徒数は表4-1の通りである。

表4-1 与那国町立中学校の生徒数

	与那国中学校	久部良中学校
1年生	10 (男6女4)	5 (男2女3)
2年生	10 (男4女6)	8 (男3女5)
3年生	11 (男6女5)	4 (男1女3)

出典：各中学校「学校要覧」2019

そのうち、町営塾に通っている生徒は、3年生に焦点を絞ると5人であり、久部良中学校の生徒に限れば1人であった。町営塾を開設している場所が祖納にあることが要因の1つとしてあげられる。また、前章でも触れたとおり、全ての生徒が何かしらの部活動に参加している。久部良中学校では、運動と音楽は経験しておいた方がよいという方針から、全員が吹奏楽部と

運動をする部活の両方に所属している。

与那国島では、生徒らの学びのために、学校教育に関する様々な事柄に対しての費用を負担している。町営塾をはじめ、台湾への修学旅行や給食などの実費は無料である。しかしながら、生徒ら自身が手にしたい教材や本などは島内にはなく、ネット通販や石垣島に出向いての購入という形をとるしかないため、その点に関しては不便さを感じている様子がうかがえた。

4-2 各中学校のキャリア教育と ICT

「十五の春」の解消に向けたキャリア教育は、2校ともに充実したものであった。与那国中学校では、「知・徳・体」に「自立」を加えた学校目標を設定しており、1年生で行う職場体験学習では、「なにをしたいか」より「働くとはなにか」ということに重点を置いて教育をしていた。また、在校生の高校進学へのビジョンを明確なものに近づけさせることや、「卒業してからちゃんと見ているよ」という刺激を与えることをねらいとして、卒業生の情報を在校生にできるだけ伝えるようにしていた。同じように、久部良中学校でも「自立」を目標としたキャリア教育を行っており、1年生で実施される洋上体験のように、生の体験というものを重視していた。また、「夢実現プロジェクト」では、校長室に生徒を招いて、将来について話したり、どうすればその将来に近づくことができるのか、といったことを対話するようにしていた。これらのキャリア教育の成果として、3年生の将来に対する意識は1・2年生よりも高く、具体的な将来を言葉にする生徒が半数以上を占めていた。

しかしながら、ICTを導入した教育に関していえば、メリットはあるものの、その具体的な効果は、現在行われているキャリア教育に匹敵するほどのものではないように思われる。ICTの導入により見込まれる教育的意義は、遠方の人々とコミュニケーションをとることで、従来ではできなかった大人数での対話を可能にすることにある。すなわち、多様な価値観や考えにふれる機会を増やすことで、個人の世界をより開かれたものにするのである。この利点を十分に発揮するためには、島内と島外との通信を積み重ねる必要があるものの、現在の通信回数は年に十数回程度であり、ICTの利点を十分に発揮するには難しいのではないかと考えられた。ただし、インターネットを通じた情報収集能力の劣りなどはなく、進学先の高校や島外の情報を入手する力は生徒らに見られた。

SNSや動画サイトへのアクセス、投稿を行っている生徒もおり、個人レベルでのICT機器の活用能力は島外の生徒らと比べて遜色ないと思われる。したがって、情報を入手し、ある程度の覚悟と心持ちで島

外に出ることができる力が、ICTの利用により十分に育まれていると考えられる。

さらに、受講料無料の町営塾もICTを用いた塾であり、大学生が島の子ども・生徒らに勉強を教えるというスタイルで実施されている。学力の向上により進路選択の幅を広げることや、高校の学習環境に適應していけるようにという町のねらいが見える。ここでのICT活用は、画面を通じた塾としての学習であり、対話を目的としていない。したがって、学校現場のレベルでみられる、「音声と映像のズレ」、「2つの空間の共有化の難しさ」等といった、ICTを活用した授業での課題は、ここでは大きな課題として残るものではないと思われる。ここでの課題は、塾の現場にいる大人が役場の方々であり、教育者ではないという点ではないだろうか。ICTで繋がっている双方の空間のなかに、プロの教育者がいるのが学校であり、いないのがここでの塾である。

学校よりも少人数の空間であるからして、その学習は一人一人に対して手厚いものになるのを期待するが、ICTを使った塾のスタイルでは、少人数という利点を活かした授業が難しいだろうと思われた。しかし、学校で学習したことを復習したり、勉強するという習慣を身に付けさせたりするという点では、町営塾の意義はあるように思われる。今回の調査では、実際に学力の向上が生徒ら見られたかどうかまでは、把握できていない。短期の調査ではなく、長期の調査として過去との比較が必要である。

4-3 中学生がもつ将来の展望

前節で触れたように、各中学校のキャリア教育の実施により、3年生の将来への意識は具体的で意識の高いものであった。島内にいる3年生15名のうち、10名に表4-2に示す質問をした¹⁵⁾。

表4-2 中学3年生への質問内容

質問1	与那国島のことをどのように思っているのか。
質問2	高校進学への不安はある／ない、およびその理由。
質問3	10年後どのような生活を送っていたいか。その生活をいつから望むようになったか。
質問4	島に戻りたい／戻りたくない、およびその理由。

質問1への回答としては、「地域と関わることができる」、「自然が多くて良い」と答える生徒がいる一方で、全員が不便とも答えている。そのため、便利な生活＝島外への生活というものへの憧れがあると思われる。質問2に対しては、人間関係や寮生活、および一人暮らしの生活に対する不安はみられなかったが、3名の生徒が「高校の勉強についていけるか」といった、学力に対する不安があると答えた。質問3では、具体

的な職業・職種を考えていた生徒は9名であり、そのほとんどが小学校高学年から考えていたと答えた。

たとえば、ある女子生徒は、将来的には海外に行つて語学に関する仕事をしたいと答えた。修学旅行で台湾に行ったことが影響しているという回答したことから、思春期の間に海外への渡航という経験が、いかに生徒らに影響を与えるかがよく分かる。また、質問4では、海外に行った後、もしくはそれが無理そうであるなら、英語の教師になって島に戻ってきたいと言っていた。しかし、調査者が外部の人間であることや、「一度海外に出た後に」という言葉からも、本音は前者であり、実際に戻ってきたいかどうかは明確には分からないといった方がよいだろう。このことは、他の生徒らにもいえるのではないかと思われる。

全体でみると、島に帰ってきたいと回答したのは8名で、帰ってきたい理由としては、「島のことが好きだから」、「伝統芸能を受け継ぎたいから」、「家があるから」という理由が並んだ。ただし、先ほどの女子生徒と同じように「一度島の外に出て色々なことを経験してから」と、つけ加えて言っているため、やはり島に帰ってくるという遠い将来への意識よりも、近い未来への憧憬の意識の方が強いと思われる。帰ってきたくない理由としては、「海外に住みたい」、「田舎だから」と答えた生徒が2名であった。そのうち、1名は首都圏からの転校生であり、生活へのギャップが大きく影響していると考えられる。

キャリア教育とインターネット通信による情報収集により、人間関係や学校生活への不安はあまり見られないものの、「十五の春」の問題の一つである経済的困難と、一人暮らしへの不安は解消されているとはいえないのではないか。進学する高校が、自分のやりたいことと結びつくように考慮している一方で、親や親戚の家があるから、寮があるから、といった理由で高校を選んでいく生徒も少なくなく、自由な進路選択であるとは完全に言い切ることができない現状があった。寮も入寮できる人数に制限があり、入寮することができなかった場合は別の高校に進学するしかないという声もあった。どうしてもその高校に進学したい場合は、一人暮らしということになり、そういった可能性があることに憂いている様子もうかがえた。

(久我)

おわりに

以上、与那国島における地域づくりと学校の関係について、へき地・離島のもつ地域の教育課題と重ねながら論じてきた。限られた調査からの分析結果であるものの、与那国島における多様な教育の営みに改めて

気づかされる。本稿では、主に義務教育段階における子どもと地域の関係について考察してきたため、ここでは各章の成果を繰り返すことは避けるが、以下、簡単に地域づくりとの関係でふり返り、本稿のまとめとしたい。

第一に、与那国島では、公民館と同じように学校もまた地域住民の重要な教育資源として認識されていることである。つまり、与那国島の学校は「人口流出装置」であるよりも「人材育成装置」として、島ぐるみによる教育を可能にしているといえる。与那国小学校の宮里晋校長は、「地域の人は子どもたちをすべて知っているし、子どものためならば、なんでも動いてくれる」と、地域住民との連携・協働が十分に機能しているという。また、比川小学校の東濱一郎校長は「子どもたちは、地域行事から学ぶことが多い。豊年祭に参加したり、御神輿を担いだり、祝賀会で伝統芸能を踊ったりと、地域とともに育つ」と述べている。

学校はこれまで地域社会に対し、一方的な奉仕や支援、貢献を求めるものであり、学校が地域に対してなにかをするという発想はもちえなかった。しかし、与那国島の学校は、「人数が少ないから、自分たちでやらなければならない」、「学校事は地域事」（東濱校長）なのであり、学校も地域づくりに貢献する、その発想の転換が学校を地域と切り離されない教育資源にすると考えられる。祖納青年会の杉本貴辰会長に熊本の学校統廃合の話をしたとき、「なぜ学校を廃校にするのか」と逆に質問された。与那国島には、学校統廃合という発想も、言葉も存在しないのである。

第二に、本稿では具体的に実証できなかったが、幼少期からの伝統行事や伝統芸能とのかかわりは、学校だけでは醸成されない、島の文化的アイデンティティを形成することである。久部良青年会の市成寿次会長は、15歳で島立ちし、沖縄島の高校へ進学した。本土へ就職したものの、22歳で帰島し、親の家業である漁業に従事している。中学時代、兄が青年会にいた関係で、エイサーに参加した経験が、今の青年会活動に活かされているという。また、祖納青年会の若者が豊年祭に奉納する棒踊りを練習している現場を見学したが、小学生が青年たちと同じ空間で共に演技を習得している姿は、島への誇りと芸能への自信を感じさせるものであった。もちろん、学校においても青年会がエイサーを指導しており、島の子どもたちは、学校・地域において芸能に触れる機会を多くもつ。

こうした島での文化的経験が、島から出て、他と比較することによってその良さを知り、成人となった後も、与那国アイデンティティを形成するものと考えられる。久部良中学校の座間味玲子校長が「地域を知ることが戻ってくることにつながる」と述べるように、

島の自然や文化に触れあった経験が、島を出ることで、その豊かさに気づく。そうした無意図の教育作用が、様々な地域住民とのかかわり、祭り・行事への参加を通して醸成されるのではないか。

そして第三に、青年会の存在とその活躍を忘れてはならない。15歳で島立ちした子どもたちは、外の世界を知って島に戻ると、青年会員として島の芸能、地域産業の担い手として、地域づくりの一翼を担っていく。こうした世代継承は、今日、当たり前のように当たり前ではないことは、日本社会を一瞥すれば明瞭である。へき地・離島に青年会が存在し、活躍する社会は、日本全体を見回しても奄美と沖縄が唯一無二であろう。国勢調査の5歳階級別純移動率(2010-2015年)をみても、与那国島では10歳から20代前半の年少人口及び生産年齢人口の転出がやや超過しているものの、20代後半以降は流入・流出が落ち着く傾向にある¹⁶。青年会対象年齢である20代後半になると帰島する青年が増え、また、総人口が少ないものの、婚姻率、出生率の割合も全国・沖縄と比べても高いのである¹⁷。

他のへき地では見られない、こうした青年のUターンをどう考えればよいか。一つは、これまでも述べてきたように、「十五の春」までの学校・地域における十全な地域教育の作用によるものと理解すべきであろう。青年会の存在と活躍は、将来にわたりその地域を担っていく継承者を意味する。祭りや芸能を大事に思い、集落の無病息災のために舞い踊る青年たちの存在は、与那国島の地域づくりと学校を持続可能にするものである。(山城)

参考文献

- 1) 沖縄タイムス社『十五の春-沖縄離島からの高校進学』沖縄タイムス社, 2013.
 - 2) 嘉納英明『沖縄の子どもと地域の教育力』エイデル研究所, 2015.
 - 3) 小林文人「与那国の歴史と社会教育-研究覚書(その1)-」東京・沖縄・東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.3, 1998.
 - 4) 小林文人「与那国の集落組織と公民館制度の定着過程-与那国調査覚書(その2)-」東京・沖縄・東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.7, 2002.
 - 5) 戦後八重山教育の歩み編集委員会『戦後八重山教育の歩み』1982.
 - 6) 宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史『持続可能な地域づくりと学校』ぎょうせい, 2017.
 - 7) 与那国小学校『与那国小学校創立百周年記念誌』1985.
 - 8) 与那国町史編纂委員会『町史別巻1 記録写真集 与那国』与那国町役場, 1997.
 - 9) 与那国町史編纂委員会『町史第一巻 与那国島』与那国町役場, 2003.
-
- 1) 本研究は、2019年6月27日から7月7日にかけて、与那国町各学校において調査を行った。与那国町での調査にあたっては、町教育委員会教育課の磯部大輔課長をはじめ、各小学校、中学校の校長先生、幼稚園・保育所の職員、各青年会の皆さま、そして伊波玲香氏より全面的な協力をいただいた。ここに感謝の意を表したい。
 - 2) 小林文人「与那国の集落組織と公民館制度の定着過程-与那国調査覚書(その2)-」東京・沖縄・東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.7, 2002, p.125.
 - 3) 太田政男「地域づくりと学校づくり」長澤成次『社会教育』学文社, 2010, p.80.
 - 4) 宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史『持続可能な地域づくりと学校』(ぎょうせい, 2017), 村上呂里・山口剛史・辻雄二・望月道浩『学びとケアをつなぐ教育実践』(明石書店, 2018).
 - 5) 2019年8月1日現在, 沖縄県企画部統計課調べ.
 - 6) 嘉納英明『沖縄の子どもと地域の教育力』エイデル研究所, 2015.
 - 7) 与那国町立保育所「保育所のしおり」2019, p.3.
 - 8) どうなん児童クラブ「入所のしおり」2019, p.1.
 - 9) 与那国町立ひがわ幼稚園「令和元年度 園経営計画」2019, pp.94-101. 与那国町立くぶら幼稚園「令和元年度 園経営計画」2019, pp.79-86.
 - 10) ひがわ幼稚園, 同上, 2019, pp.80-93. くぶら幼稚園, 同上 2019, p.58.
 - 11) 複式学級は、特別な事情がある場合に、2個学年の児童を1学級に編成することができる制度であり、現行の複式学級編成基準は、小学校では他学年の児童と合わせて16人までのときは、1学級を編成し、但し1年生を含むときは8人とすると定められている(文部科学省「学級編成の仕組みと運用について」2010).
 - 12) 与那国町教育委員会「平成31年度(令和元年度)与那国町教育委員会事業概要」2019.
 - 13) 沖縄タイムス社『十五の春-沖縄離島からの高校進学』沖縄タイムス, 2013.
 - 14) 与那国町とNTTとの関連事業に関して、内閣府が『離島の現状及び平成29・30年度の実証実験等の報告』(2019)を出しており、生徒の困っている様子などの見とりや支援ができなかった等の課題が報告されている。
 - 15) 生徒たちには、事前の連絡をせずに、質問事項も知らない状態で調査に応えてもらった。なお質問事項は、岡幸江「小植賀町にみる、地域課題としての学校-島の小中一貫校と、高校生へのヒアリング調査

からー」(九州大学大学院人間環境学研究院 社会教育研究室『社会教育研究紀要 第2号』2016)を参考にした。

16 与那国町役場総務財政課『与那国町人口ビジョン及び総合戦略策定等報告書(概要版)』2016, p.3.

17 同上, p.4.